

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	300,803	394,022	2,291,212
経常損失 () (千円)	209,409	441,687	297,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	210,897	433,325	175,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,345	461,983	420,506
純資産額 (千円)	5,045,296	4,615,538	5,049,152
総資産額 (千円)	6,351,363	5,741,606	6,277,980
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	13.24	27.20	11.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	75.6	76.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、飛躍的に売上高を増大させ営業利益の黒字化を目指しております。

そのような中、売上高に関しましては、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)が予定していた案件が第2四半期にずれ込み、計画を下回ったものの、それ以外のほぼ全ての事業部門および子会社において当初計画を上回った結果、売上高は394百万円(対前年同四半期比31.0%増)となりました。

損益に関しましては、一部原価の高い案件があり売上総利益率が低下したものの、売上高が計画を上回るとともに販管費が計画を下回る水準で推移したため、営業損失は当初計画より赤字幅が縮小いたしました。また、経常損失は想定レートを上回る為替相場の変動により、為替差損247百万円が発生し当初計画を大幅に下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は394百万円(前年同四半期は売上高300百万円)、営業損失は196百万円(前年同四半期は営業損失259百万円)、経常損失は441百万円(前年同四半期は経常損失209百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は433百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失210百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の拡販に加えて、クラウドサービス「AmiVoice® Communication Suite Cloud」のサービス開始に向けて、サービスの企画・開発を推進いたしました。

SEC(スマート・エクスペリエンス・クリエーター)事業部

AI対話ソリューション「AmiAgent」の拡販に加えて、さらなる対話技術向上に取り組みました。

クラウド事業部

シャープ株式会社のモバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』のオフライン音声認識エンジンに採用されました。また、音声認識・対話に特化したウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心とした音声認識クラウドサービスの拡販をいたしました。

医療事業部

前期に引き続き、薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が堅調に推移しました。また、医療・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の拡販に向けたパートナー戦略を推進いたしました。

VoXT事業部

議事録作成支援システムを短時間かつ低コストで導入・運用できるクラウドサービスの導入が進み、自治体への導入実績が累計100件を超えました。

海外事業部・ビジネス開発センター(第2の成長エンジン)

ビジネス開発センターは、人手不足の慢性化が深刻化している建設業界に対して、音声認識を活用したボイス検査ソリューション「AmiVoice® スーパーインスペクター(建築仕上げ検査用)」のiOS版の提供を開始し、ユーザー数を増やしました。

海外事業部は、コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」の中国語版を、台湾の大手生命保険会社に対して、初めて導入に成功し運用が開始されました。

連結子会社（第2の成長エンジン）

連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、予定していた案件が第2四半期にずれ込み、計画を下回りました。

株式会社グラモは、スマートフォンによる家電制御機器「iRemocon」をベースに、株式会社レオパレス21と「Leo Remocon」を共同開発し、レオパレス21の新築全戸に標準装備することになりました。また、ソフトバンクコマース&サービス株式会社とスマートメーターと連携し30分毎の電気の使用量/料金を確認することができるHEMS「iRemocon Wi-Fi（SM）」を共同開発し販売を開始しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け案件および裁判所向け案件の受注獲得に向けて活動を行いました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,928,100	159,281	-
単元未満株式	普通株式 1,305	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,281	-

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が75株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 きさらぎ監査法人

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,631	4,016,386
受取手形及び売掛金	827,981	337,986
商品及び製品	41,722	54,554
仕掛品	9,295	16,254
原材料及び貯蔵品	26,500	12,885
未収入金	7,482	9,723
その他	83,712	79,423
貸倒引当金	4,624	2,502
流動資産合計	5,044,701	4,524,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	37,617	37,924
減損損失累計額	32,655	32,655
建物(純額)	8,323	8,015
その他	178,040	177,765
減価償却累計額	108,086	114,493
減損損失累計額	13,601	13,601
その他(純額)	56,352	49,670
有形固定資産合計	64,676	57,685
無形固定資産		
ソフトウェア	216,726	208,488
ソフトウェア仮勘定	8,323	25,312
のれん	12,986	12,058
その他	115	115
無形固定資産合計	238,151	245,974
投資その他の資産		
投資有価証券	398,564	382,564
敷金及び保証金	86,947	86,850
長期前払費用	357,746	347,224
その他	87,192	96,594
投資その他の資産合計	930,450	913,234
固定資産合計	1,233,278	1,216,895
資産合計	6,277,980	5,741,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,526	22,580
未払金	81,570	65,871
未払法人税等	20,867	10,487
前受金	115,525	190,308
その他	78,973	41,336
流動負債合計	430,463	330,585
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	20,952	18,037
資産除去債務	7,411	7,444
固定負債合計	798,363	795,482
負債合計	1,228,827	1,126,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	4,203,656	4,636,982
自己株式	102	102
株主資本合計	4,751,791	4,318,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,519	40,820
為替換算調整勘定	5,158	18,033
その他の包括利益累計額合計	42,361	22,787
新株予約権	52,204	52,204
非支配株主持分	202,796	222,081
純資産合計	5,049,152	4,615,538
負債純資産合計	6,277,980	5,741,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	300,803	394,022
売上原価	104,831	167,675
売上総利益	195,972	226,346
販売費及び一般管理費	455,643	423,080
営業損失()	259,670	196,733
営業外収益		
受取利息	1,689	5,615
有価証券利息	3,040	-
為替差益	50,434	-
雑収入	20	10
営業外収益合計	55,184	5,626
営業外費用		
為替差損	-	247,052
持分法による投資損失	1,747	3,035
雑損失	176	40
支払手数料	3,000	450
その他	-	0
営業外費用合計	4,924	250,580
経常損失()	209,409	441,687
特別損失		
固定資産除却損	-	71
特別損失合計	-	71
税金等調整前四半期純損失()	209,409	441,759
法人税、住民税及び事業税	1,488	2,281
法人税等合計	1,488	2,281
四半期純損失()	210,897	444,040
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	10,715
親会社株主に帰属する四半期純損失()	210,897	433,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	210,897	444,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,351	6,698
為替換算調整勘定	1,509	9,524
持分法適用会社に対する持分相当額	1,709	1,720
その他の包括利益合計	6,552	17,943
四半期包括利益	204,345	461,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,345	451,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,715

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,197千円	37,976千円
のれんの償却額	7,234	927

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	13円24銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	210,897	433,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	210,897	433,325
普通株式の期中平均株式数(株)	15,929,330	15,929,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社アドバンスト・メディア
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。